

財政健全化法による財政指標について

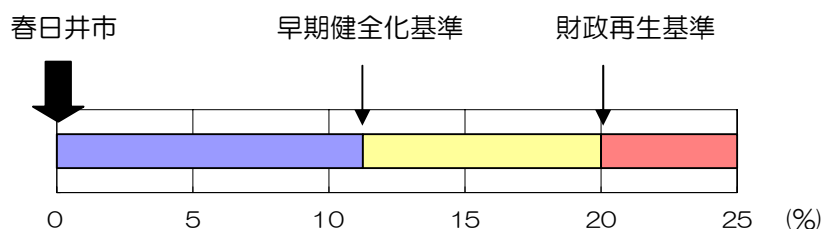
平成22年度決算に係る財政健全化判断比率は次のとおりです。

※ 括弧内の数値は平成21年度決算に係る比率です。

(1) 実質赤字比率

(単位：%)

春日井市	早期健全化基準	財政再生基準
— (-)	11.25	20.00



<算出方法>

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

$$\text{実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模の額} &= \text{普通交付税算定標準税収入額等} \\ &+ \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ &+ \text{普通交付税額} \end{aligned}$$

<指標の分析>

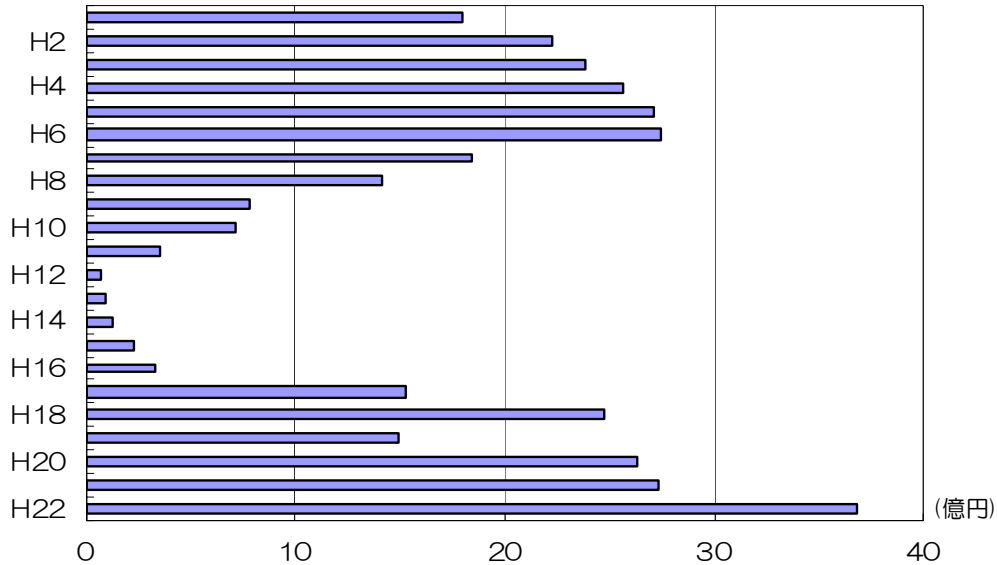
一般会計等の決算は全て黒字となったため、指標は計上されません。
一般会計では、実質収支黒字のほか、財政調整基金の積み増しを行うことができました。

< 今後はどうなる？ >

財政運営を安定させるためには、長期的な資金計画に基づく財政調整基金の確保が必要です。

今後は、黒字決算はもとより実質単年度収支の黒字保持に努めてまいります。

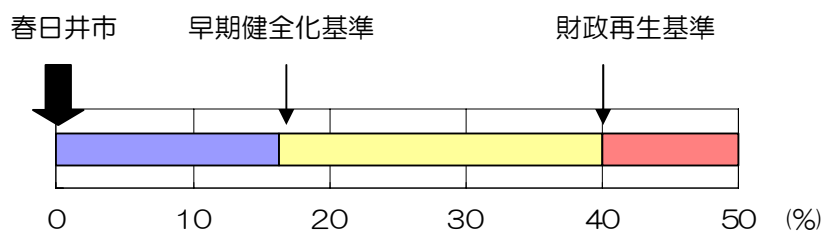
財政調整基金（年度末残高）の推移



(2) 連結実質赤字比率

(単位：%)

春日井市	早期健全化基準	財政再生基準
— (-)	16.25	40.00



<算出方法>

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模の額}}$$

- A 一般会計等及び公営事業会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B 公営企業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C 一般会計等及び公営事業会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D 公営企業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

<指標の分析>

赤字決算となったのは、公営事業会計のうち国民健康保険事業（約 13 億円）です。国民健康保険事業では、前年度と比較すると約 3.7 億円赤字額が減少しました。

一方で、公営企業会計のうち水道事業・病院事業は、資金剰余額（※）を計上しました。国民健康保険事業で計上した赤字額は、その他の会計の黒字額及び資金剰余金により解消され、市全体としては黒字となり、指標は計上されませんでした。

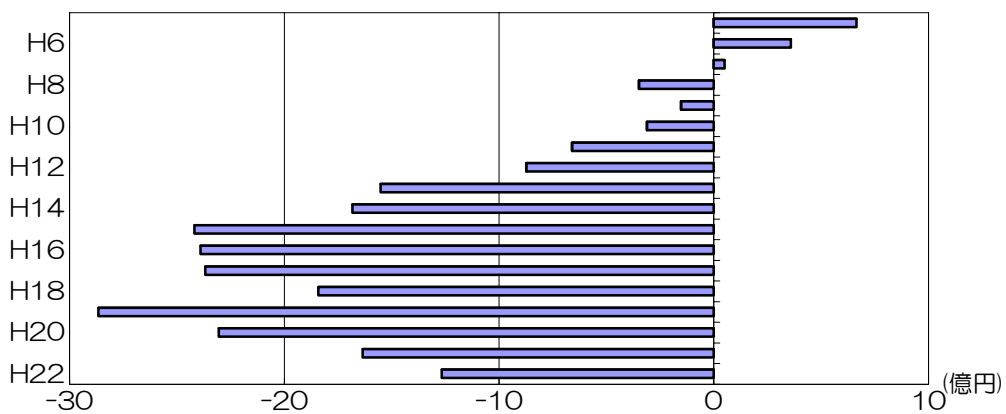
※資金剰余額とは・・・流動資産（現金預金、有価証券、未収金など）から流動負債（未払金など）を差し引いた額

< 今後はどうなる？ >

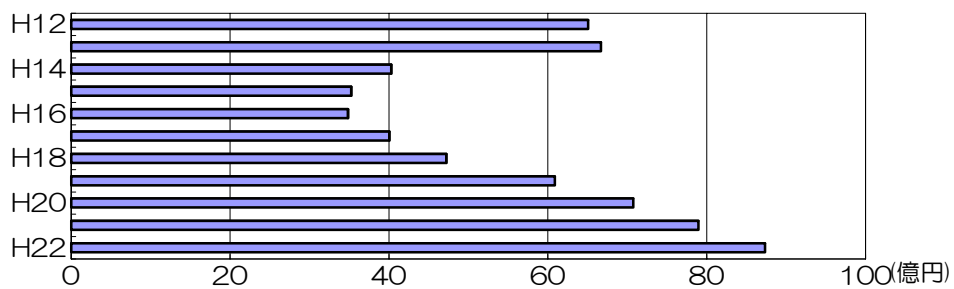
国民健康保険事業の赤字の原因は、保険料の滞納と医療費支出の増加です。今後、保険料の値上げ・滞納処分の強化・一般会計による赤字補てんなどの赤字解消策の検討が急務です。

また、単年度の経常収支では、水道事業で約 0.4 億円の赤字を計上しましたが、病院事業で約 0.3 億円の黒字を計上することができました。今後は中長期財政計画の策定・執行により、更なる収支改善に努めます。

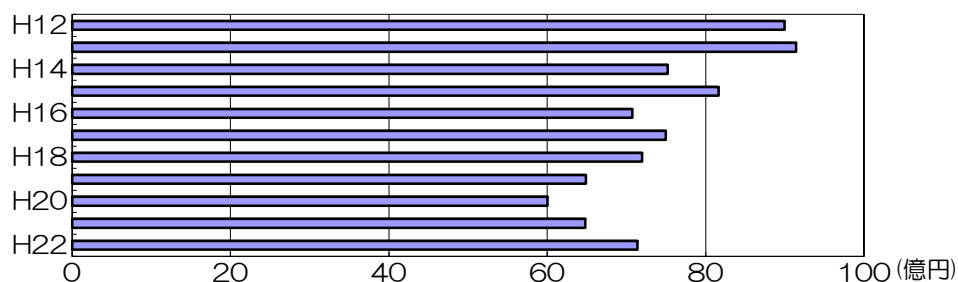
国民健康保険繰越金の推移



流動資産の推移 (水道事業)



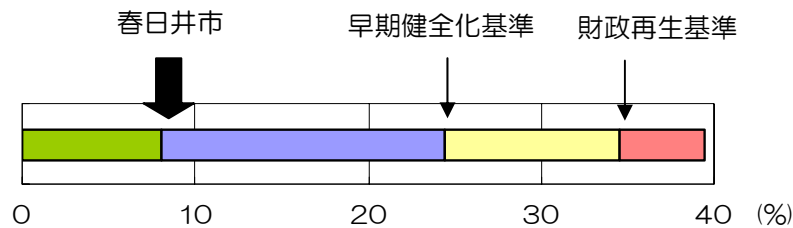
流動資産の推移 (病院事業)



(3) 実質公債費比率

(単位：%)

春日井市	早期健全化基準	財政再生基準
8.0 (8.5)	25.0	35.0



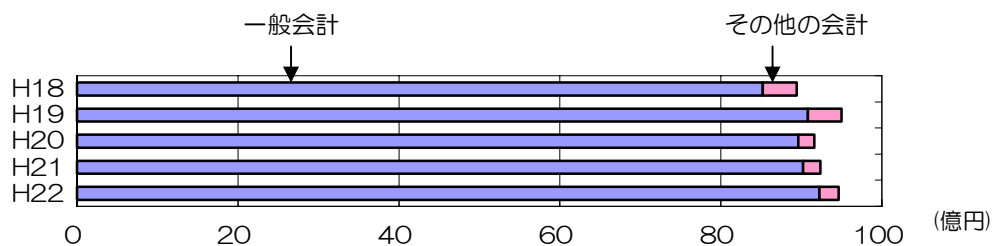
<算出方法>

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(1+2) - 3 - 4}{5 - 4} \text{ の3か年平均}$$

- 1 一般会計等における地方債元利償還金の額
- 2 準元利償還金
(一般会計等で元利償還金と同等に扱うべき性質をもつ支出額)
- 3 地方債償還に充てることが認められる特定の収入
- 4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- 5 標準財政規模の額

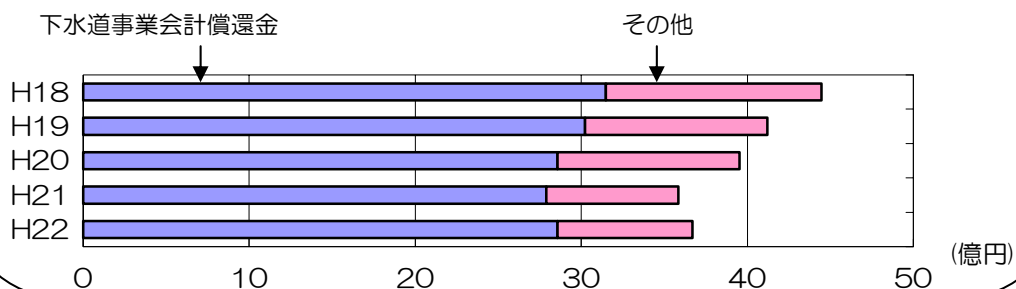
<算出に用いた春日井市の数値>

1 一般会計等における地方債元利償還金の額



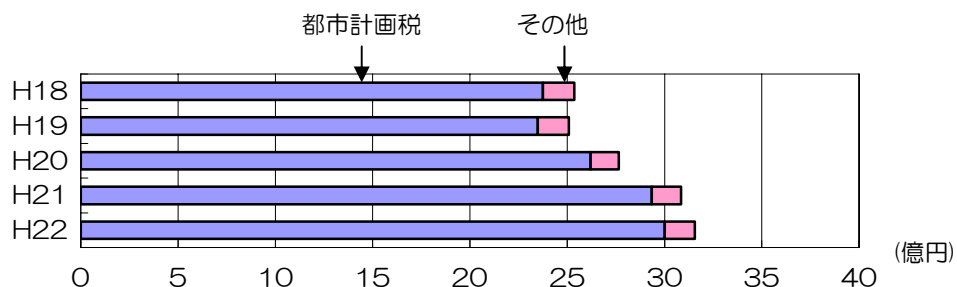
2 準元利償還金

- 一般会計繰出金が、公営企業会計・一部事務組合の地方債償還金に充当されると考えられる額
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- 一時借入金利息



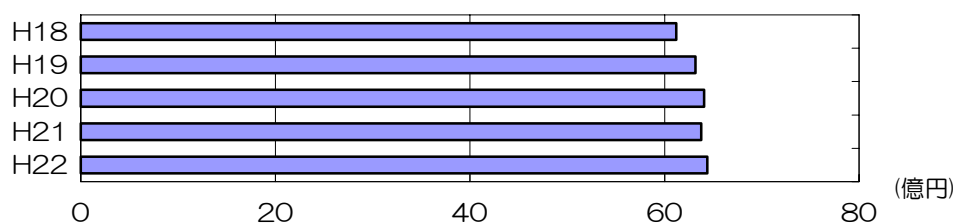
3 地方債償還に充てることが認められる特定の収入

- 国・県支出金等
- 地方債を財源とした貸付金の返還金
- 公営住宅使用料のうち、必要経費充当残
- 都市計画税のうち、都市計画事業地方債償還金に充当した額
- 上記以外（勝川駅前駐車場使用料）

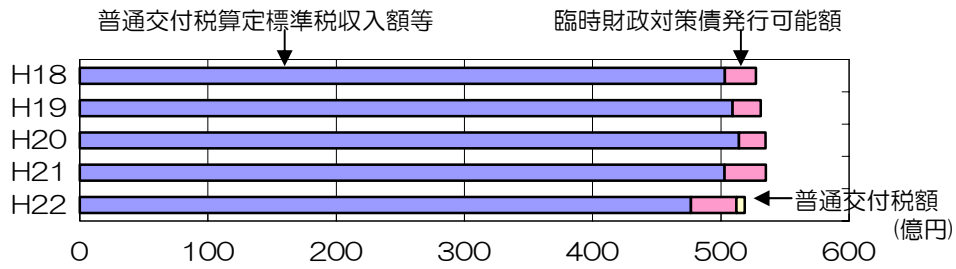


4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

普通交付税の算定上、基準財政需要額に算入される公債費償還額で、元利償還金・準元利償還金のうち災害復旧費等・事業費補正・密度補正



5 標準財政規模の額



<指標の分析>

「一般会計の地方債元利償還金」及び「公共下水道事業特別会計の地方債元利償還金に充当する繰出金」が数値を高める要因となっています。

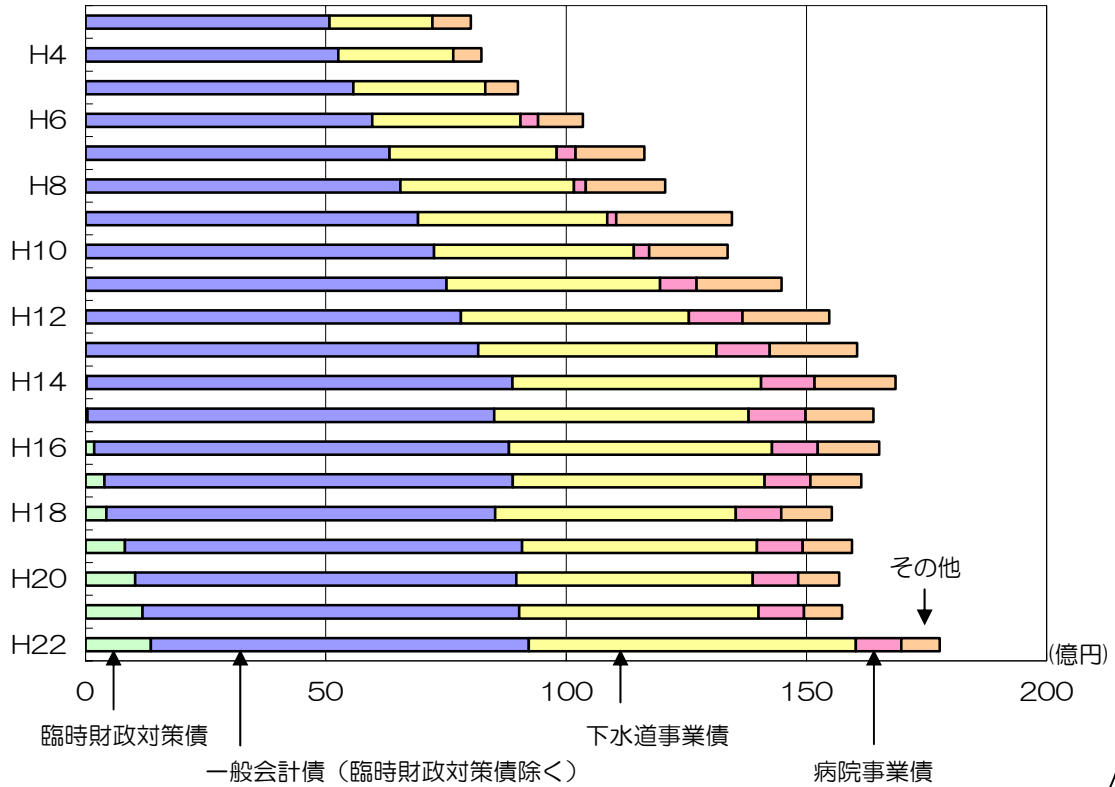
これは、土地区画整理事業を主体とした計画的なまちづくりに努め、良好な都市環境を整備した一方で、その整備に要する資金の調達のため、多額の地方債を活用したことによります。

3カ年平均で見ると前年度に比べ0.5ポイント減少していますが、22年度単年では0.4ポイント増加しています。これは土地開発公社経営健全化計画に沿って、土地開発公社から土地の買戻しを行った（H19年度分）地方債の元金の償還が始まったことから、地方債元利償還金が約2.2億円増加したことにより0.5ポイント増加したことや、市税等の収入の落ち込みに伴い、標準財政規模の額が約16億円減少したことにより0.3ポイント増加したことによるものです。

< 今後はどうなる？ >

ここ数年の比率は横ばいになると見込まれます。健全な財政運営を図るため、この比率の推移がなだらかな下降線を描くよう努めてまいります。

償還額の推移

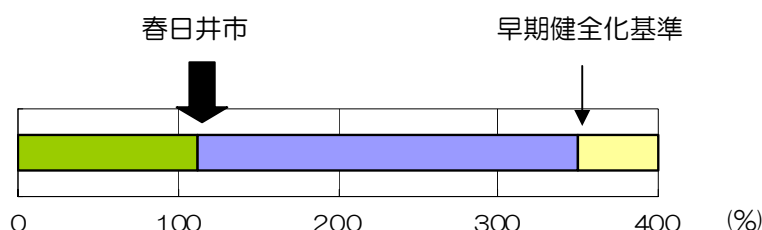


※平成 10 年、16 年、19 年、20、22 年度繰上償還分は除く

(4) 将来負担比率

(単位：%)

春日井市	早期健全化基準
112.4 (127.3)	350.0



<算出方法>

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額からの控除額}}{\text{財政規模}}$$

$$\text{将来負担額} = \text{イ} + \text{ロ} + \text{ハ} + \text{ニ} + \text{ホ} + \text{ヘ} + \text{ト} + \text{チ}$$

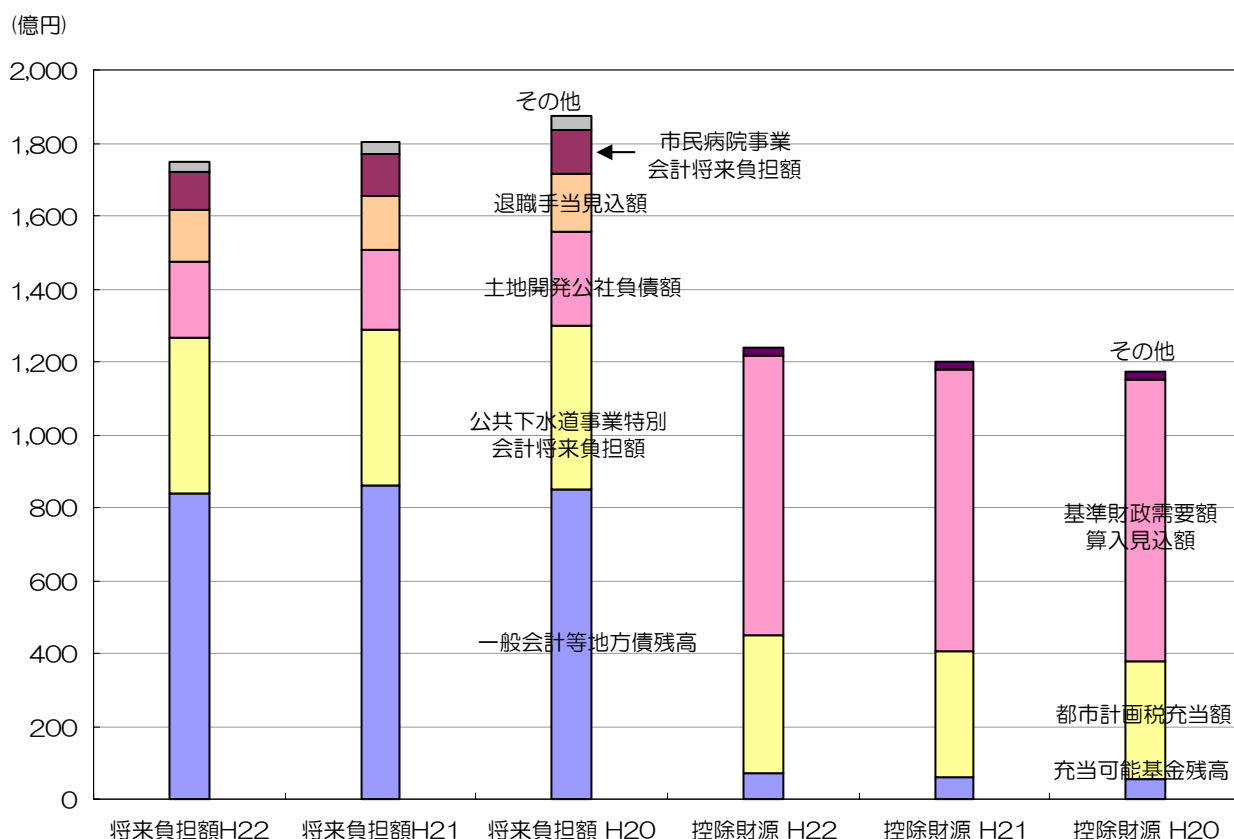
- イ 一般会計等の地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ハ 公営事業会計・公営企業会計の地方債の元金償還に充当する一般会計等からの繰出見込額
- ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充当する一般会計等からの負担金見込額
- ホ 退職手当負担見込額
(全職員に対する退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額)
- ヘ 土地開発公社・第三セクター勝川開発(株)への負担見込額
- ト 連結実質赤字額(春日井市該当なし)
- チ 一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
(春日井市該当なし)

$$\text{将来負担額からの控除額} = \text{リ} + \text{ヌ} + \text{ル}$$

- リ イ～ハ に充当可能な基金残高
- ヌ イ～ニ に充当可能な特定歳入
 - 国庫支出金等(春日井市該当なし)
 - 地方債を財源とする貸付金の償還金
 - 公営住宅の賃貸料等
 - 都市計画税収
(都市計画事業地方債現在高のうち、都市計画税のよって償還できると思われる額)
- ル イ～ニ のうち基準財政需要額算入見込額

$$\text{財政規模} = \text{標準財政規模の額} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}$$

<算出に用いた春日井市の数値>



<指標の分析>

実質公債費比率の分析で記載しましたとおり、人口急増が始まった昭和40年代半ばからの都市環境整備に多額の地方債を活用しました。

そのため、指標を高める主な要因としては、

- ①一般会計の地方債残高
- ②公共下水道事業会計の地方債残高
- ③土地開発公社負債額

などがあり、これらの負債の削減が、財政運営の大きな課題となっています。

前年度に比べ、14.9ポイント減少したのは、

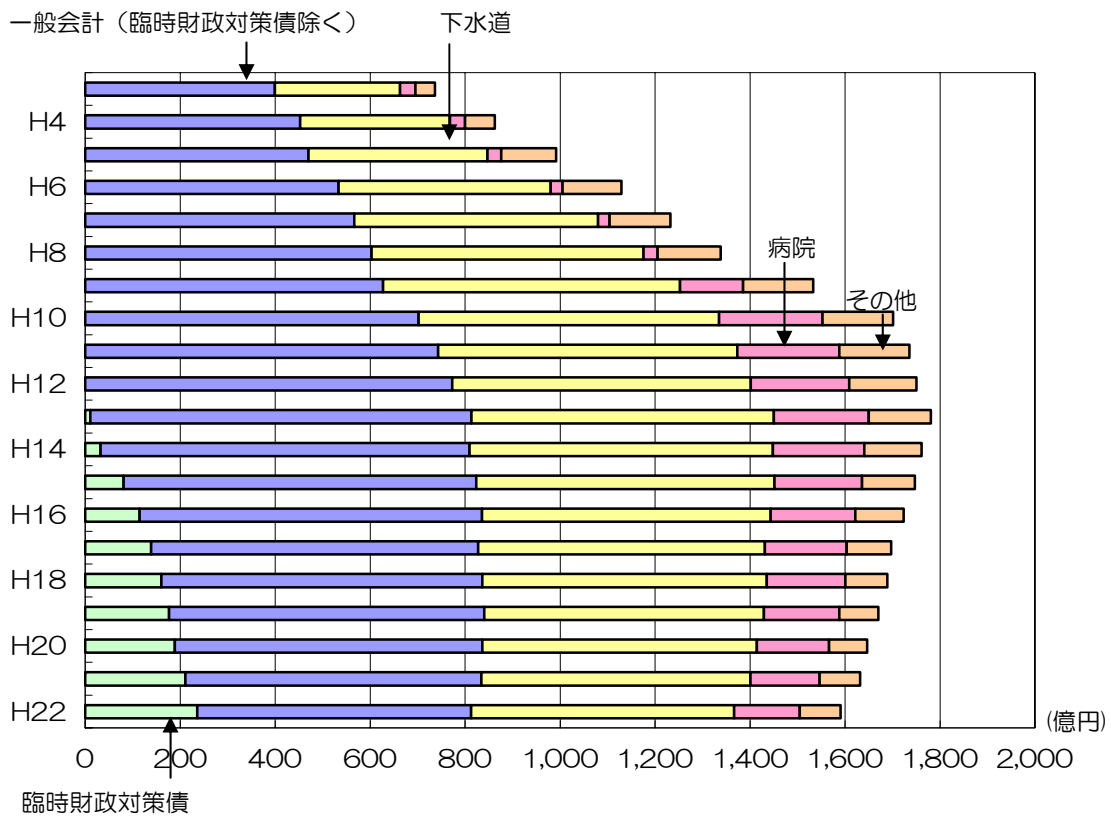
- ・一般会計等の地方債の借入額の減少 (△18.6 億円・△4.1 ポイント)
- ・土地開発公社経営健全化計画実施による負債額の減少 (△10 億円・△2.2 ポイント)
- ・一般会計等から公営企業会計の地方債の元金償還に充当されたと認められる繰出金の減少 (△18.1 億円・△3.9 ポイント)

などの理由によるものです。

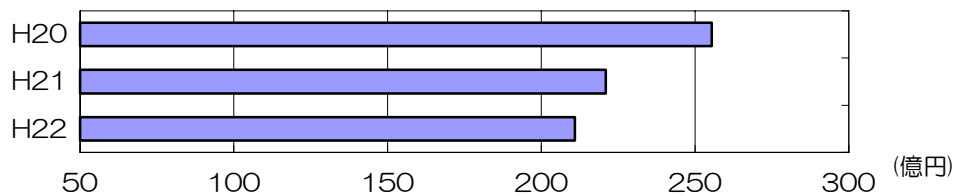
< 今後はどうなる？ >

負債額を計画的に削減するため、平成18年度に土地開発公社経営健全化計画、平成19年度に中期財政計画を策定しました。平成22年度で土地開発公社経営健全化計画は終了しましたが、これまで同様に負債額の削減を図っていきます。

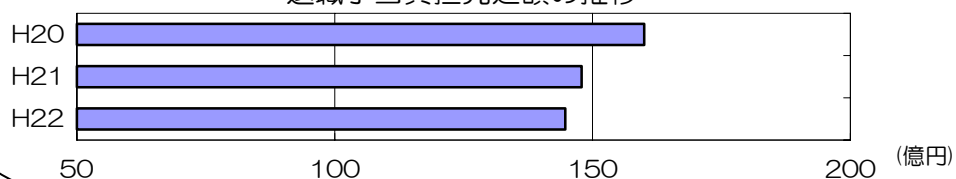
地方債残高の推移



土地開発公社負債額の推移



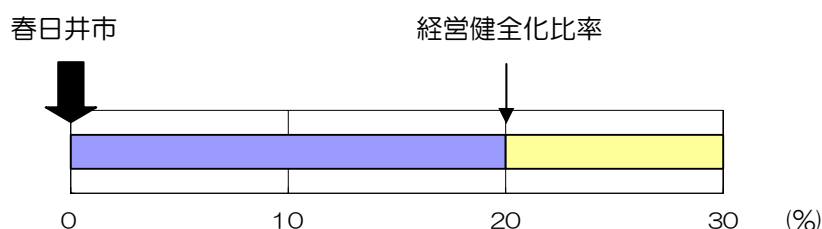
退職手当負担見込額の推移



(5) 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計	資金不足比率	経営健全化比率
松河戸土地区画整理事業特別会計	— (-)	20.00
公共下水道事業会計	— (-)	
市民病院事業会計	— (-)	
水道事業会計	— (-)	



<算出方法>

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(水道・病院) 資金不足額 = 流動負債 + 赤字地方債残高 - 流動資産

(下水・松河戸) 資金不足額 = 歳出総額 + 赤字地方債残高 - 歳入総額

事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

<指標の分析>

水道事業については、現在のところ資金剰余額を計上していますが、単年度の経常収支において、約0.4億円の赤字を計上していることから、まずは経常収支の均衡に努めてまいります。

市民病院事業については、昨年度の約2億円の赤字から今年度は約0.3億円の資金剰余額を計上することができました。また、公共下水道事業についても資金剰余が計上されていますが、この背景には一般会計から繰出基準外を含め繰入金金が33億円あります。今後、約554億円の下水道事業債残高が市財政を圧迫することになるため、市債残高の縮減を念頭に適正な事業運営による経営の健全化に努めてまいります。

用語解説

繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
普通交付税算定標準税 収入額等	通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模 住民税・固定資産税などの税収のほか、交付金、譲与税など用途の 指定を受けない財源として収入する額を、地方交付税法上定められ た方法により算出した額
臨時財政対策債発行可 能額	臨時財政対策債は赤字地方債のひとつで、地方交付税財源の不足を 補てんするために発行 元利償還金は、基準財政需要額に全額算入 発行可能額は、毎年度、総務省から普通交付税の交付・不交付にか かわらず配分
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び 市債の繰上償還額）を加え赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を 差し引いた額 「単年度収支」は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し 引いた額 「実質収支」は当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を みるもので、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額